

6. 個別財務諸表

(1) 比較貸借対照表

期別 科目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産					
現金及び預金	5,752,197		6,901,973		1,149,775
売掛金	10,981		13,037		2,056
半製品	92,866		125,081		32,215
原材料	582,103		802,840		220,737
貯蔵品	13,098		63,243		50,144
前払費用	442,349		500,822		58,473
繰延税金資産	385,675		386,520		844
短期貸付金	9,482		9,018		464
その他	101,842		131,226		29,384
流動資産合計	7,390,597	18.5	8,933,765	19.9	1,543,168
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物	1,830,353		2,106,761		276,408
建物附属設備	6,492,079		7,067,350		575,270
構築物	332,276		482,216		149,939
機械及び装置	842,282		1,013,883		171,601
車両運搬具	20,949		18,243		2,706
工具器具備品	2,123,829		2,209,159		85,330
土地	6,197,007		6,215,054		18,046
建設仮勘定	25,326		1,324,216		1,298,890
有形固定資産合計	17,864,105	44.8	20,436,886	45.5	2,572,781
2. 無形固定資産					
ソフトウェア	93,085		159,109		66,023
電話加入権	16,465		16,465		-
その他	71		21,105		21,033
無形固定資産合計	109,622	0.3	196,679	0.5	87,057
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	26,261		16,480		9,781
関係会社株式	545,390		545,390		-
出資金	1,031		1,165		134
長期貸付金	21,058		14,982		6,075
従業員長期貸付金	740		286		454
長期前払費用	1,038,560		913,101		125,458
保証金・敷金	11,423,829		12,232,880		809,050
契約仮勘定	228,705		426,649		197,944
繰延税金資産	270,526		284,665		14,138
投資建物等	96,128		87,289		8,839
投資土地	603,556		603,556		-
会員権	35,366		35,366		-
その他	207,092		173,944		33,147
貸倒引当金	17,672		18,767		1,095
投資その他の資産合計	14,480,575	36.4	15,316,990	34.1	836,415
固定資産合計	32,454,303	81.5	35,950,557	80.1	3,496,253
資産合計	39,844,901	100.0	44,884,323	100.0	5,039,421

(注) 千円未満は切り捨てております。

期別 科目	前事業年度 (平成15年3月31日現在)		当事業年度 (平成16年3月31日現在)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債					
買掛金	999,727		1,442,854		443,126
一年以内返済予定 長期借入金	1,658,942		2,040,346		381,404
未払金	1,778,086		2,365,605		587,518
未払費用	62,099		64,550		2,450
未払法人税等	1,758,534		1,389,824		368,710
未払消費税等	489,959		285,919		204,039
預り金	53,357		62,649		9,292
前受収益	19,701		20,416		714
賞与引当金	591,559		621,653		30,094
その他	49,872		64,809		14,937
流動負債合計	7,461,841	18.7	8,358,629	18.6	896,788
固定負債					
長期借入金	5,653,555		7,547,439		1,893,884
長期預り保証金	154,908		135,388		19,520
役員退職慰労引当金	428,400		521,380		92,980
固定負債合計	6,236,863	15.7	8,204,207	18.3	1,967,344
負債合計	13,698,704	34.4	16,562,836	36.9	2,864,132
(資本の部)					
資本金	6,655,932	16.7	6,655,932	14.8	-
資本剰余金					
1 資本準備金	6,963,144		6,963,144		-
資本剰余金合計	6,963,144	17.5	6,963,144	15.5	-
利益剰余金					
1 利益準備金	209,276		209,276		-
2 任意積立金					
土地圧縮積立金	71,563		74,030		2,467
別途積立金	9,247,000		11,247,000		2,000,000
3 当期末処分利益	3,008,000		3,179,758		171,758
利益剰余金合計	12,535,840	31.4	14,710,065	32.8	2,174,225
その他有価証券評価差額金	4,547	0.0	2,333	0.0	2,213
自己株式	4,172	0.0	5,322	0.0	1,149
資本合計	26,146,196	65.6	28,321,486	63.1	2,175,289
負債・資本合計	39,844,901	100.0	44,884,323	100.0	5,039,421

(注) 千円未満は切り捨てております。

(2) 比較損益計算書

期別 科目	前事業年度 〔 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日 〕			当事業年度 〔 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日 〕			比較増減 (減)	
	金額		百分比	金額		百分比	金額	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円	千円
売上高		50,660,309	100.0		54,171,410	100.0		3,511,100
売上原価		15,713,557	31.0		16,451,054	30.4		737,497
売上総利益		34,946,752	69.0		37,720,355	69.6		2,773,603
販売費及び一般管理費		29,293,128	57.8		32,198,752	59.4		2,905,624
営業利益		5,653,624	11.2		5,521,602	10.2		132,021
営業外収益								
受取利息	14,175			18,458			4,282	
受取配当金	89,271			58,241			31,030	
賃貸収入	233,311			261,045			27,733	
その他	63,604	400,363	0.7	67,246	404,991	0.7	3,641	4,628
営業外費用								
支払利息	115,234			122,021			6,786	
賃貸費用	205,180			221,971			16,790	
その他	21,139	341,554	0.6	33,702	377,694	0.7	12,562	36,139
経常利益		5,712,433	11.3		5,548,900	10.2		163,533
特別利益								
前期損益修正益	2,000			-			2,000	
退職年金終了益	212,229			-			212,229	
貸倒引当金戻入益	1,984			-			1,984	
収用等収入益	-			14,788			14,788	
賃貸借契約解約益	-			2,100			2,100	
投資有価証券売却益	-			8,689			8,689	
役員退職慰勞引当金戻入益	-			12,000			12,000	
その他	-	216,213	0.4	259	37,836	0.1	259	178,377
特別損失								
固定資産除却損	48,801			31,084			17,717	
投資有価証券評価損	21,450			-			21,450	
店舗撤退損失	88,043			35,627			52,416	
役員退職金	34,917			14,640			20,277	
過年度役員退職慰勞引当金繰入	99,040			96,190			2,850	
保証金償却	22,451			2,451			19,999	
保険解約損	21,021			777			20,243	
貸倒引当金繰入	-			1,095			1,095	
棚卸資産評価損	-	335,725	0.7	109,890	291,757	0.5	109,890	43,968
税引前当期純利益		5,592,921	11.0		5,294,978	9.8		297,942
法人税、住民税及び事業税	2,771,165			2,595,974			175,191	
法人税等調整額	72,111	2,699,054	5.3	16,459	2,579,514	4.8	55,652	119,539
当期純利益		2,893,867	5.7		2,715,463	5.0		178,403
前期繰越利益		342,889			693,040			350,150
中間配当額		228,756			228,744			12
自己株式処分差損		-			1			1
当期末処分利益		3,008,000			3,179,758			171,758

(注) 千円未満は切り捨てております。

(3) 比較利益処分案

摘 要	前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)	比較増減
	金額	金額	金額
当期末処分利益	千円 3,008,000	千円 3,179,758	千円 171,758
これを次のとおり 処分いたします。			
配当金	285,932 (1株につき15円00銭)	228,739 (1株につき12円00銭)	57,192
役員賞与金 (うち、監査役分)	26,560 (2,560)	22,400 (1,400)	4,160 (1,160)
任意積立金	2,002,467	2,300,000	297,532
土地圧縮積立金	2,467	-	2,467
別途積立金	2,000,000	2,300,000	300,000
次期繰越利益	693,040	628,619	64,421

(注)1 千円未満は切り捨てております。

2 配当金は、自己株式を除いて算出しております。(前事業年度 1,808株、当事業年度 2,344株)

3 前事業年度における土地圧縮積立金は、地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法第9号)の公布に伴う、法定実効税率の変更によるものであります。

重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの ・ ・ ・ ・ ・ 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 半製品・原材料 ・ ・ ・ ・ ・ 月別移動平均法による原価法
- (2) 貯蔵品 ・ ・ ・ ・ ・ 最終仕入原価法

4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ・ ・ ・ ・ ・ 定率法 (ただし、平成 10年 4月 1日 以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法)
なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物	・ ・ ・ ・ ・	7 ~ 47 年
建物附属設備	・ ・ ・ ・ ・	3 ~ 22 年
構築物	・ ・ ・ ・ ・	7 ~ 50 年
機械及び装置	・ ・ ・ ・ ・	5 ~ 30 年
車両運搬具	・ ・ ・ ・ ・	3 ~ 6 年
工具器具備品	・ ・ ・ ・ ・	2 ~ 15 年
- (2) 無形固定資産 ・ ・ ・ ・ ・ 定額法 (なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間 (5年) による)
- (3) 長期前払費用 ・ ・ ・ ・ ・ 定額法
- (4) 投資建物等 ・ ・ ・ ・ ・ 定率法 (ただし、平成 10年 4月 1日 以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法)
なお、主な耐用年数は、7年 ~ 30年であります。

5 外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額 (476,600 千円) については、5年間で繰り入れることとしております。

7 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

会計処理方法の変更

(売上高の計上基準)

前事業年度まで、当社従業員に対する食事販売は「店頭販売価格による通常の売上」と考え、店頭販売価格を「売上高」とし、従業員負担額と店頭販売価格との差額を「福利厚生費」に計上していましたが、当事業年度より、当社の業績管理上、店舗売上を実態により即した売上にするため、従業員負担額のみを「売上高」に計上することといたしました。

この変更により、「売上高」及び「販売費及び一般管理費」がそれぞれ326,904千円減少しているため、売上総利益は326,904千円減少しておりますが、営業利益には影響ありません。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

単位：千円

期 別 項 目	前事業年度 (平成15年3月31日 現在)		当事業年度 (平成16年3月31日 現在)	
	1 有形固定資産の減価償却累計額	10,513,492		12,722,071
2 投資建物等の減価償却累計額	334,423		346,643	
3 担保に供している資産				
建 物	853,083		75,142	
土 地	2,815,705		1,972,231	
保証金・敷金	882,447		846,075	
計	4,551,236		2,893,450	
上記物件に対応する債務				
一年以内返済予定 長期借入金	1,369,542		1,638,966	
長期借入金	4,566,405		5,798,389	
計	5,935,947		7,437,355	
4 授権株式数及び発行済株式総数				
授 権 株 式 数	普通株式	70,000,000 株	普通株式	70,000,000 株
発行済株式総数	普通株式	19,063,968 株	普通株式	19,063,968 株
5 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,808株であります。		当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,344株であります。	
6 配当制限	貸借対照表に「その他有価証券評価差額金」 4,547千円及び「自己株式」 4,172千円が計上されているため、その他の剰余金のうち8,720千円は、商法290条第1項の規定により、利益配当に充当することが制限されています。		貸借対照表に「その他有価証券評価差額金」 2,333千円及び「自己株式」 5,322千円が計上されているため、その他の剰余金のうち7,655千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、利益配当に充当することが制限されています。	
7 関係会社項目				
関係会社に対する資産及び負債				
未 収 入 金	41,601		41,940	
立 替 金	-		11,413	
未 払 金	254,362		246,388	
前 受 収 益	8,087		8,463	

(注) 千円未満は切り捨てております。

(損益計算書関係)

(単位 : 千円)

項目	期別	
	前事業年度 〔 自 平成14年4月 1日 〕 〔 至 平成15年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕
1 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。		
受取配当金	89,116	58,000
賃貸収入	98,576	97,124
2 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額	販売費に属する費用のおおよその割合は88.4%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11.6%であります。主要な費用及び金額は次の通りであります。	販売費に属する費用のおおよその割合は88.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11.7%であります。主要な費用及び金額は次の通りであります。
役員報酬	160,785	148,443
給与手当	2,912,872	3,379,722
賞与引当金繰入	546,437	574,385
役員退職慰労引当金繰入	36,700	33,500
退職給付費用	293,172	262,509
雑給	9,567,964	10,523,546
水道光熱費	1,941,771	2,154,004
地代家賃	4,598,211	5,217,706
減価償却費	1,928,358	2,088,604
3 固定資産除却損の内訳		
建物	-	804
建物附属設備	18,392	15,334
機械及び装置	1,154	-
車両運搬具	63	1,286
工具器具備品	25,535	13,658
建設仮勘定	3,655	-
計	48,801	31,084
4 店舗撤退損失の内訳		
建物附属設備	49,721	26,488
構築物	-	423
工具器具備品	9,408	3,019
保証金一括償却	20,092	2,795
撤去費用	8,822	2,900
計	88,043	35,627

(注) 千円未満は切り捨てております。

リース取引関係

単位：千円)

前事業年度 〔 自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日 〕	当事業年度 〔 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日 〕																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具備品</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">57,966</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">46,373</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>11,593</u></td> </tr> </table> <p>なお、取得価格相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料の期末残高相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">一年以内</td> <td style="text-align: right;">11,593</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;"><u>11,593</u></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高相当額が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">50,836</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,836</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	工具器具備品		取得価額相当額	57,966	減価償却累計額相当額	46,373	期末残高相当額	<u>11,593</u>	一年以内	11,593	一年超	-	合計	<u>11,593</u>	支払リース料	50,836	減価償却費相当額	50,836	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1.</p> <p>2.</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td style="text-align: right;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,593</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,593</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	支払リース料	11,593	減価償却費相当額	11,593
工具器具備品																							
取得価額相当額	57,966																						
減価償却累計額相当額	46,373																						
期末残高相当額	<u>11,593</u>																						
一年以内	11,593																						
一年超	-																						
合計	<u>11,593</u>																						
支払リース料	50,836																						
減価償却費相当額	50,836																						
支払リース料	11,593																						
減価償却費相当額	11,593																						

(注) 千円未満は切り捨てております。

有価証券関係

前事業年度 (平成 15年 3月 31日 現在)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成 16年 3月 31日 現在)

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成15年3月31日 現在)	当事業年度 (平成16年3月31日 現在)
繰延税金資産 (流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	210,854	248,661
未払事業所税	16,632	16,300
未払事業税	132,123	95,738
その他	26,065	25,820
繰延税金資産 (流動) 小計	<u>385,675</u>	<u>386,520</u>
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	12,753	8,068
一括償却資産損金算入限度超過額	99,100	81,696
貸倒引当金繰入限度超過額	6,994	7,507
役員退職慰労引当金	171,360	208,552
会員権評価損否認額	26,640	26,640
その他有価証券評価差額金	3,031	1,555
繰延税金資産 (固定) 小計	<u>319,880</u>	<u>334,019</u>
繰延税金負債 (固定)		
土地圧縮積立金認容	49,353	49,353
繰延税金負債 (固定) 小計	<u>49,353</u>	<u>49,353</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>656,202</u></u>	<u><u>671,186</u></u>

(注) 千円未満は切り捨てております。

2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 (平成15年3月31日 現在)	当事業年度 (平成16年3月31日 現在)
	%	%
法定実効税率	42.0	42.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.8
同族会社の留保金額に対する税額	3.4	3.4
住民税均等割等	2.4	2.8
受取配当金益金不算入	1.6	1.1
税率変更による期末繰延税金資産の減少項目	0.2	0.4
その他	1.3	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.3 %	48.7 %

3. 法人税等の税率の変更

(前事業年度) (平成15年3月31日)

地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から、固定区分について40.0%に変更しております。これによる当事業年度の影響額は、繰延税金資産(固定)(繰延税金負債(固定)の金額を控除した金額)が13,526千円、法人税等調整額が13,374千円減少し、その他有価証券評価差額金が151千円増加しております。

1株当たり情報

前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
<p>1株当たり純資産額 1,370円 23銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 150円 41銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用して算出した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,243円 74銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 103円 66銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当たり純資産額 1,484円 61銭</p> <p>1株当たり当期純利益金額 141円 28銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 〔自 平成14年4月1日〕 〔至 平成15年3月31日〕	当事業年度 〔自 平成15年4月1日〕 〔至 平成16年3月31日〕
当期純利益（千円）	2,893,867	2,715,463
普通株主に帰属しない金額（千円）	26,560	22,400
（うち利益処分による役員賞与金）	（ 26,560 ）	（ 22,400 ）
普通株式に係る当期純利益（千円）	2,867,307	2,693,063
期中平均株式数（千株）	19,062	19,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権1種類（新株予約権の数573個）及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類（新株予約権の目的となる株式の数662,800株）であります。</p>	<p>商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類（新株予約権の数1,051個）及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類（新株予約権の目的となる株式の数616,200株）であります。</p>

重要な後発事象

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役 桜島 茂雄 (現 製造部長)

取締役 小倉 鉄生 (現 営業推進企画部長)

退任予定取締役

常務取締役 小松崎 克弘

新任監査役候補

(常 勤) 監査役 平田 保幸

(常 勤) 監査役 真島 良輔

退任予定監査役

(常 勤) 監査役 新堀 順一

昇格予定取締役

該当事項はありません。

(3) 就任予定日

平成16年6月24日